

低温室効果ガス（「グリーン」）経済への移行には、民間部門の資金を大規模に動かす必要がある。第3章では、5万4000社を超える世界各地のオープンエンド型ファンドのサンプルを用いて、この移行を支援するためにグローバルな投資ファンド部門が果たせる役割と、移行から生じる投資ファンド部門へのリスクを分析する。

本章では、サステナビリティを重視した投資ファンド、特に気候変動対策に焦点を当てたファンドが近年、従来のファンドよりも急速に成長していることを示した。ただこの部門の規模、特に気候ファンドの規模は、投資ファンド部門全体の規模に比べてまだ小さい。本章で検証したファンドの運用資産総額は2020年末時点で約49兆ドルに上るが、サステナビリティを重視した投資ファンドの運用資産は約3兆6000億ドル、うち特定の気候変動に焦点を当てたファンドはわずか1300億ドルであった。本章ではまた、投資ファンドのラベル付けや、気候タクソノミーを含むサステナブルな金融の分類が、サステナブルで気候変動に焦点を当てたファンドへの資金の流れを導くために重要なツールとなり得ることを示している。

本章は、サステナブルなファンドが「グリーン」な経済への移行を促進できるふたつの道筋を特定する。ひとつ目は企業との関わりである。すなわちサステナブルなファンドは、気候変動に関連する株主決議を支援する可能性が高い。ふたつ目は資金調達の容易さを高めることである。サステナブルなファンドへの資金流入は、より望ましいサステナビリティ評価を受けている企業による民間資本のアクセスを拡大する。しかし、サステナブルなファンドは、グリーンな経済への移行を支援することに重点を置く企業による証券の発行にはそれほど影響を与えていないようだ。これはおそらく、こうした投資ファンドの規模と投資対象が限定的であるためである。移行に関連する金融安定性の懸念も係ってくる。本章では総じて、気候関連のニュースがこれまで、投資ファンドの収益率や資金フローに有意な影響を与えなかったことが分かったが、将来的に移行に伴う大規模で予想外のショックが混乱をもたらす可能性はある。

本章の分析はまた、サステナビリティを重視する投資家が金融の安定という利点をもたらす可能性があることを示している。こうした投資家は短期的な利益にあまり関心がないためである。しかし、資産運用会社を対象とした調査から、適切なデータが不足していることがサステナブルな投資戦略を遂行する上での大きな障害となっていることが示された。

本章の調査結果は、政策当局者が、企業と投資ファンドの双方のための気候変動に関する情報の体系（データ、開示、気候タクソノミーを含むサステナブルな金融の分類）を早急に強化すべきであることを示す。また、グリーンウォッシング（環境に配慮していると虚偽の主張をすること）を防止するために適切な規制監督が必要となる。これらの要素が導入された後、移行を促進するファンドへ資金を振り向けるための追加的な手段（気候を重視したファンドへの投資に対する金銭的インセンティブなど）が、炭素税などの他の重要な気候変動緩和策を補完すると考えられる。移行に伴う潜在的な金融安定リスクを軽減するため、政策当局者は、秩序ある移行と統合的な気候変動対策を導入し、投資ファンド部門のシナリオ分析やストレステストを実施すべきだ。

報告書全文はこちらの英語版をご覧ください。
<https://www.imf.org/en/Publications/GFSR/Issues/2021/10/12/global-financial-stability-report-october-2021>